

氏名	中林 愛恵
学位の種類	博士 (医学)
学位記番号	甲第503号
学位授与年月日	平成30年11月 7日
審査委員	主査 教授 磯部 威
	副査 教授 木下 芳一
	副査 教授 石橋 豊

論文審査の結果の要旨

がん対策の基本は、がんの罹患率・死亡率を減少させることにより、国民の疾病負担を軽減することにある。がん検診は適切な実施により確実な効果が得られることから重要な役割を担っている。日本では、市区町村などの住民検診に代表される「対策型検診」として、胃、大腸、肺、乳房、子宮頸部の5臓器を対象に検診が行われている。一方で、有効性の確立したがん検診を実施しても、受診が向上しないことにはがん死亡率の減少は達成できない。治癒が期待される早期がんは無症状であると一般的に言われているが、ステージの進行にしたがってどの程度自覚症状が出現するかは明らかでない。そこで研究者らは島根県のがん登録データを用いてがん検診が行われている胃、大腸、肺、乳房、子宮頸部の5臓器において有症状率を検討した。対象は島根県が収集した県内13病院の2007年から2013年の院内がん登録データ18,405件である。診断時ステージ分布、ステージ毎と早期の有症状率、そして、自覚症状有無による早期発見率を調査した。診断時ステージ分布から、最も早期発見が進んでいたのは子宮頸部: 83.5%で、早期発見できていないのは肺: 39.1%だった。早期の有症状率は、最も高い乳房で30.2%、胃、大腸、子宮頸部で20%前後、肺は8.2%だった。肺は胃を基準にすると0.26倍ほど早期に症状が出現しない傾向であった。早期発見率について、無症状症例は77.6%に対し、有症状症例は36.1%だった。症状がないうちにがん検診を受けるのは利益があることや、がん検診によって無症状で診断されれば、早期がんの可能性は77.6%であるとがん検診受診対象者に伝えることが可能である。有症状率を数値で調査し、どの臓器もステージの進行につれて有症状率が高くなる傾向が見られた。加えて、早期がんの有症状率は非常に少ないことがわかった。

以上の結果は、自覚症状が出現してからの受診では、すでに進行してしまっている可能性があり、自覚症状がある場合は、ない場合に比べて早期発見率が低くなることを明示したものである。自覚症状がないうちに積極的にがん検診を受けるよう受診勧奨するための根拠となる、がん検診受診率向上のために極めて重要な研究で有り、学位授与に値すると判断した。